



# コンパス

～ 経済、企業経営のナビゲーター ～

2015年12月下旬号 No. 2357号

☆ ホームページリニューアルを致しました。理事長「コラム」もご覧ください！

日本経済協会 検索

## 【目次】

1. 時代錯誤の危険な外交と官僚政治  
“輸出の50%以上が対アジア”を無視する対米従属外交  
一般社団法人日本経済協会 理事長  
早稲田大学名誉教授 経済学博士 田村正勝
2. 違った景色 (70) ～世相の豹変、予測は難しい～  
一般社団法人日本経済協会 理事 廣田光次
3. (ご参考に)『2015年の出来事』 ～12月16日時点現在～
4. 『2016年の景気見通し』(購読のご案内) 田村正勝
5. 気になる NEWS 報道 ～師走(とう尾の一振は)～
6. (恒例)『申年』と『酉年』の主な出来事 ～144年前から～
7. 講演会・セミナーの案内 (添付ファイルをご覧ください)



その夢を、  
あと押し、ひと押し。

信頼で地域とつながる  
 大阪シティ信用金庫

本店 〒541-0041 大阪市中央区北浜2-5-4 TEL(06)6201-2881(代表)  
<http://www.osaka-city-shinkin.co.jp/> 平成27年12月1日現在

大阪府内に92店舗、大阪市内全24区に店舗を有する唯一の地域金融機関です。



『信頼』こそ命。

お客さま第一主義が、  
私たちの基本理念です。

『総合資産コンサルティングを通じて  
家族・社会の繁栄、資産の保全に  
貢献します。』

## 日本資産総研グループ

〒101-0027 東京都千代田区神田平河町

1番地第3東ビル

TEL. (03) 5835-2527

<http://www.jagi.co.jp>

時代錯誤の危険な外交と官僚政治  
“輸出の50%以上が対アジア”を無視する対米従属外交

一般社団法人「日本経済協会」理事長

早稲田大学名誉教授 経済学博士 田村 正勝

(1) 中国の成長率鈍化でも50%以上が対アジア輸出

日本の貿易収支は11年度に赤字に転落し、およそ11年度が5.0兆円、12年は5.2兆円、13年度11.0兆円、14年度6.6兆円と赤字が続いている。しかし15年度上半期は年度換算で2.6兆円の赤字と、東日本大震災の11年度以降では最も少なかった。

これは円安により円換算輸出額が伸びたことや、原油安により円換算の輸入額も、それほど伸びなかったことなどに拠る。ちなみに日本の貿易は輸出の5割、輸入の7割が「ドル建て」ゆえ、この差の2割分だけ円換算の「輸出額」より「輸入額」が大きくなり、円安が進めば貿易赤字が拡大する。

さて15年度上期の内容を見ると、対アメリカ輸出が前年同期比14.6%増の7.5兆円と5半期連続で増加し、アメリカの景気回復が日本の「輸出縮小」を抑えている。これに対して対中国輸出は同期比0.9%増の6.7兆円に止まった。中国向けでは自動車が同比22.1%減、鉄鋼が8.2%減と振るわなかった。

(表1) 輸出総額および輸出数量の指数 (2010年=100)

		対世界	対アメリカ	対中国	対アジア	対EU
14年度	金額指数	108.4	131.6	102.3	104.5	99.6
	数量指数	90.7	105.6	79.9	86.3	81.7
15年度上半期	金額指数	112.0	144.7	102.4	107.6	102.3
	数量指数	89.3	101.4	77.2	85.9	83.8

輸出数量は円安でも伸びず、数量指数は10年より10%ほど落ち込んでいる。とくに対中国輸出の数量は、15年度上期には10年より20%以上も減少した。このように輸出数量が伸びない最大の理由は、家電や自動車などの輸出主力製品の生産が、拠点の多くを海外に移しているからだ。自動車は65%、家電も50%以上が海外生産である。円安や中国の人件費高騰などによって、家電の一部が日本に帰ってくるケースもあるが、それほど多くはない。

ところで2010年度上期では全商品輸出33.1兆円のうち、およそ「対中国」が19%の6.3兆円、「対アメリカ」が14%の4.9兆円であったが、15年度上期では対中国が17%の6.7兆円、対アメリカが7.5兆円の19%と両者が逆転している。他方で「対EU輸出」の数量が、少しずつ増加している。

ちなみに輸出総額は、円安効果によって10年度より全般的に増大している。しかし輸入額も同様な効果を輸出以上に受けて、貿易赤字が拡大してきた。ただし15年度上期は原燃料の国際価格が下落したゆえ、貿易赤字が減少した。

さて対中国輸出が落ち込んでいるが「対アジア輸出全体」では、10年度上期が19.2兆円で全体の56%、15年度上期も20.3兆円で53%と、対アジアが日本輸出の半分以上を占めている。したがって本誌でたびたび指摘したように、アメリカ中心のTPPよりは、アジア全体の包括的な「東アジア地域包括的経済連携(RCEP)」に力を入れるべきである。

## (2) TPPを逆手に取ることも可能ではあるが！-----抜本的対策が不可欠

ではTPPは輸出に逆効果か。本誌ではしばしば農業や医療など、TPP加入によるマイナス効果を明らかにしてきた。しかしTPPを利用して輸出を伸ばす工夫をすれば、これが可能となる業種業態もある。TPPによる輸入を逆手にとって農業や漁業の輸出を増大させ、同時に自給率を高めることが重要である。

日本の食料自給率はカロリー計算では39%と、先進諸国には例がないほど低いが、TPP加盟によって食料輸入が増大し、自給率がさらに低下する恐れがある。それゆえ次の例のようにこれを防ぎ、自給率を高める工夫を官民一体となって推進しなければならない。

アメリカの圧力に屈して1988年に牛肉とオレンジの輸入が自由化されたが、牛肉は品質の良さと「しゃぶしゃぶ」の普及によって、今や“WAGYU”は、世界の高級ブランドとなって輸出が増えている。またミカンもオレンジと掛け合わせて「清見」「デコポン」「甘平(かんぺい)」「ゆめほっぺ」など優れた品種が開発され、少量ではあるがカナダなどに輸出もしており、柑橘農家は経営を続けている。

このように輸入増大を逆手に取り、品質と安全性を“売り”に生産や輸出を伸ばすこともできる。たとえば九州6県の製茶業者9社が、県境を越えて「緑茶の輸出向け統一ブランド」の”Great Taste of Kyusyu”を商品化して、8月に香港で開かれた「国際商談会」に出品し、日本茶の文化と深さをアピールした。

あるいはシンガポールの外食産業は、精米された米を日本から輸入している。これに目をつけた農機具メーカーのクボタは、コメの輸出で農業をバックアップするために、海外で精米したてのコメを売る。玄米を持ち込み、精米したてのコメのうまさをアピールして、現地法人を設立した。

また「JF全魚連」は15年1月にシンガポールにアンテナショップ「KANDAわだつみ」を開設し、各県の漁連がフェアを開催して生鮮魚ばかりでなく、加工製品の試販もして、15年の輸出目標として現在の21億円の5割増しを狙っている。

近年のアジアなど海外からの旅行客の激増と、彼らの年間3兆円にも達する日本における消費からして、これらの工夫がアジアをはじめ、世界に伝わることは十分に考えられる。ちなみに現在、ホタテ、コメ、飲料水、日本酒、サバ、サケ・マス、ブリ、リンゴ、牛肉、緑茶の10品目が、日本が輸出する食品のベスト10である。(以上は梅崎義人「TPPは意欲ある人の海外輸出の助っ人」『通信文化新報』6802号を参照)

ただしTPPが農産物や水産物の生産と自給率に与える影響、とりわけコメ、麦、牛肉・豚肉、乳製品、砂糖の原料の5項目に対する問題は軽視できない。農林水産省の分析によると、牛肉、豚肉、アジ、サバなど8割にちかい15品目で、生産者側にとって「価格が下落する懸念あり」だと言う。

コメは従来のミニマムアクセス6万トンに加え、TPPによってアメリカとオーストラリアからの「合わせて年間7万8400トンの輸入枠」を新たに設ける。この輸入が増えると、国産のコメの価格が下落するゆえ、国は備蓄用として毎年買い入れているコメの量を増やして、影響を抑えることを検討しているが、その分だけ財政負担がかさむ。しかも、これによっても農家のコメ離れを抑えることは難しい。

先述のオレンジは関税が段階的に引き下げられ、8年目までに撤廃されるが、国産の「温州みかん」の平均価格は1キロ当たり235円。これに対してオレンジの国際価格は1キロ当たり142円で2倍近い価格差があるゆえ、いっそうの工夫が不可欠だ。また牛肉も“WAGYU”は先述のとおりだが、ホルスタインなど「乳用牛」として安く売られている赤身は、米国・豪州からの輸入牛肉と競合して厳しい。

### (3) パワー・ポリティクス「戦力の均衡による戦争抑止論」の危険性と時代錯誤

このような日本の貿易や産業の状況からして、アジア諸国との関係をさらに深め、それぞれの国と産業および政治において協調することが大切である。しかし、とくに「安全保障関連法制」をはじめとする最近の日本外交は、その逆となっている。

たしかに中国の「南沙諸島埋め立て・軍事拠点化」政策は問題であり、フィリピンやヴェトナムなどの対中国警戒姿勢は理解できる。しかし他方で中国との経済関係を深めている東南アジア諸国も少なくない。こうした点から11月の「拡大ASEAN国防会議(ASEANプラス8カ国)」は「共同声明」を出すことができなかった。

他方でアメリカも、中国の海埋め立てによる領土・領海拡張に対して、「公海の自由」を楯にして真っ向から反対している。同時にTPPによってアジアからの経済利益を目論む。他方で日本と中国の間には「尖閣諸島問題」がある。こうした複雑な状況のなかで、日本の採るべき立場と政策は、これらの対立関係を緩和する諸方策を推進することであろう。しかし現政権や外務省は、既に破綻した国際政治学の「パワー・ポリティクス論」を振り

かざし、主に中国を念頭に「戦力による抑止」を主張している。そのためにアメリカとの協力体制を強固にし、「集団的自衛権」を行使するという政策に舵を切った。

これは要するに「戦力の均衡」によって「戦争を抑止する」というポリシーだが、それは東西冷戦時代の国際政治学の基本理念であった。しかしこの政策では、戦争を抑止できないばかりか、逆に戦争の危険性がエスカレートする。このことは既に「キューバ危機」で証明済みだ。この時はケネディとフルシチョフによって戦争が回避されたが、これは“奇跡的”であり、数分の差で核攻撃ボタンが押されるところであった。

現政権の「安全保障関連法制」は「憲法違反」であることも問題だが、同時に政策理念が間違っており、歴史の事実を省みないナンセンスとも言うべき政策である。外務省とりわけ条約局の旧態依然たる主張に沿った政策であり、実際に戦場に行く防衛省も、これに全面的に賛成しているわけではない。

またこの法制によってアメリカ従属がさらに進み、アメリカの政策いかんで日本はいかようにも動かされる結果となる。外務省条約局は、そのような従属を無視するところの短絡的な思考に埋没し、日本国家の独立を意に介していない。沖縄基地問題も安保法制も、さらには「特定秘密保護法」にしても、外務省とりわけ条約局が専門家として、頑迷に政府をコントロールし続けている。

そもそも「安全保障関連法制」は、先ず入り口で憲法違反であるが、同時に危険な「パワー・ポリティクス論」に基づく法制であり、また我が国の「アジアにおける立ち位置」を顧みない、加えて将来の展望に欠ける政策だ。これらが安倍首相の「執拗な偏好」と組んでいるが、それが生み出す危険性は小さくはない。

ちなみ 15 年 4 月 26 日に米中双方の 2 隻の艦艇が、南シナ海において「合同演習」をし、海上の捜索や救命の方法、さらに遭難者の立場を想定した救助訓練を行った。同様の演習を 11 月上旬には米フロリダ沖の大西洋で、また近々に中国沿岸でも行うという（中国国防省および米国防総省発表）。

さらに 6 月 15 日付の中国英字紙チャイナ・デーリーによると、12 日のワシントン会談において「米中陸軍どうしの対話枠組みを構築する文書」が署名された。そして中国国防省関係者は、両国陸軍の合同演習が来年にも開かれると述べた（6 月 15 日産経ニュース）。こうした事実を鑑みても、日本の外交、アメリカ一辺倒かつ従属のパワー・ポリティクス外交が、いかに時代錯誤かは明らかだ。





株式会社 **日本資産総研**

日本資産総研は、企業や資産家をサポートするコンサルティング会社です。

## 日本資産総研のコンサルティング

### 私たちの仕事へのこだわり

総合資産コンサルティング(商標登録番号:第 5521494 号)を通じて  
家族・社会の繁栄、資産の保全に貢献します。

お客様1人ひとり  
に対して最善最適な  
コンサルタント業務を  
提供します。

複雑にからみ合った  
法律や経済状況を分析し、  
調査研究・開発で  
対応します。

信頼の基盤は、  
誠実な対応、  
豊富なノウハウの  
提供および実践から。

私たちはお客様に満足していただけることを仕事の第一と考えます。最新情報の提供や高度なノウハウが求められる重要案件への対応も可能。お客様1人ひとりに適した解決策をご提案いたします。

会社法、信託法、事業承継、借地借家法・・・めまぐるしく変化する時代にあって、企業・個人の資産を守り続けることこそ、私たちのカンパニーとしての存在意義であると自負しております。

私たちはコンサルティングに関わる様々な研究にこだわり続け、最先端の対応と対策、さらにそのノウハウをご提供。確かな情報と実践力でお客様のご要望にお応えいたします。

# 日本資産総研のコンサルティング

## 事業紹介

### 相続・事業承継対策

#### 相続と企業繁栄のためのサポート

相続が発生する前の段階から、スムーズな相続と納税、相続後の資産構成までトータルにサポートいたします。

### 資産運用コンサルティング

#### 不動産活用と効果的な資産確保のアドバイス

お客様の相続申告や確定申告の「申告書」に基づき資産内容を分析。不動産偏重の資産構成を改善するため、資産コンサルティングを行います。

### 企業再生・事業計画策定

#### ポジティブな発想で自社企業の発展を

企業は「待ち」の姿勢では立ち行かなくなっています。民事再生法や特定調停法などの企業救済の方法を活用し、サポートいたします。

### M&Aコンサルティング

#### 中小企業の発展・事業承継を支援

特に中小企業において、事業の承継や企業の最終の道すじを決定するためのシナリオづくりをしっかりとサポートいたします。

### 不動産総合 コンサルティング

#### 不動産売却・購入・有効活用をサポート

不動産の購入から賃貸、売却にいたるまでのトータルコンサルティングを実行いたします。

## 私たちの仕事の流れ

### Interview 個別相談

何をしたらいいのか、誰に聞いていいのかわからない。問題解決のため、まずはお気軽にご相談ください。

### Analysis 現状分析


私たちの仕事の第一歩は、私たちがの第一歩は、詳細かつ精密にお客様（個人・企業）の現状を分析することからはじめます。

### Proposal 提案

現状分析で把握したお客様の問題点を提示し、当社オリジナルの提案書を提出いたします。

### Action 実行

私たちのご提案を実行するために、さまざまな分野の専門家とプロジェクトチームをつくります。



# ピアノ線

# ハガネ線

ステンレス鋼線・快削鋼  
ドリルロッド・オイル線・焼入鋼線  
焼入リボン・隣青銅線・板  
鉄線・針金・リベット

## 福田線材KK

名古屋市中区松原三丁目四一

電話

052・331・5291(代)

# Co·advance

～ 共に前進し、発展し、向上しよう! ～



**カナダ株式会社**

**食品・油種**

健康・安心・美味しさ

**医薬・医療材**

いつも健康でありたい

**医薬原薬**

ジェネリック医薬品

**化学品・燃料・潤滑油**

クリーンな地球環境と代替エネルギー

**塗料・コーティング・インキ**

クリーンな地球環境と作業環境の為に

**化粧品**

いつも美しくありたい

**流動パラフィン**

製造メーカーとして、より良い製品を

**産業プロセスマテリアル**

「環境に配慮した包装・梱包技術」をトータルで実現



全社 (数 金田物流、情報システム室)  
JP01/019675 ISO9001:2008



JP06/070047 ISO14001:2004

**■お問い合わせ**

〒103-8413 東京都中央区日本橋本町1-4-12 カネダ日本橋センタービルディング  
 [TEL] (03)5200-1311(代) [営業所] 仙台・名古屋・大阪・福岡  
 [流動パラフィン事業部] 〒135-0032 東京都江東区福住2-8-4 [TEL] (03)3643-1981  
 [URL] <http://www.kaneda.co.jp/> [油屋.com] <http://www.abura-ya.com/>  
 [金田油店] <http://www.abura-ya.jp/> [藤奇貿易(上海)有限公司]

カナダ株式会社 URL:<http://www.kaneda.co.jp/>